

令和3年度 第2回デジタル戦略推進本部会議

日 時 令和3年9月21日(火)
11時00分～12時00分
会 場 県庁別館9階第1特別会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

(1) 「ふじのくにDX推進計画（仮称）」素案について

3 報 告

(1) 「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）」の進捗状況

(2) ふじのくにのデジタル化事業について

(3) 行政手続のオンライン化の状況

4 閉 会

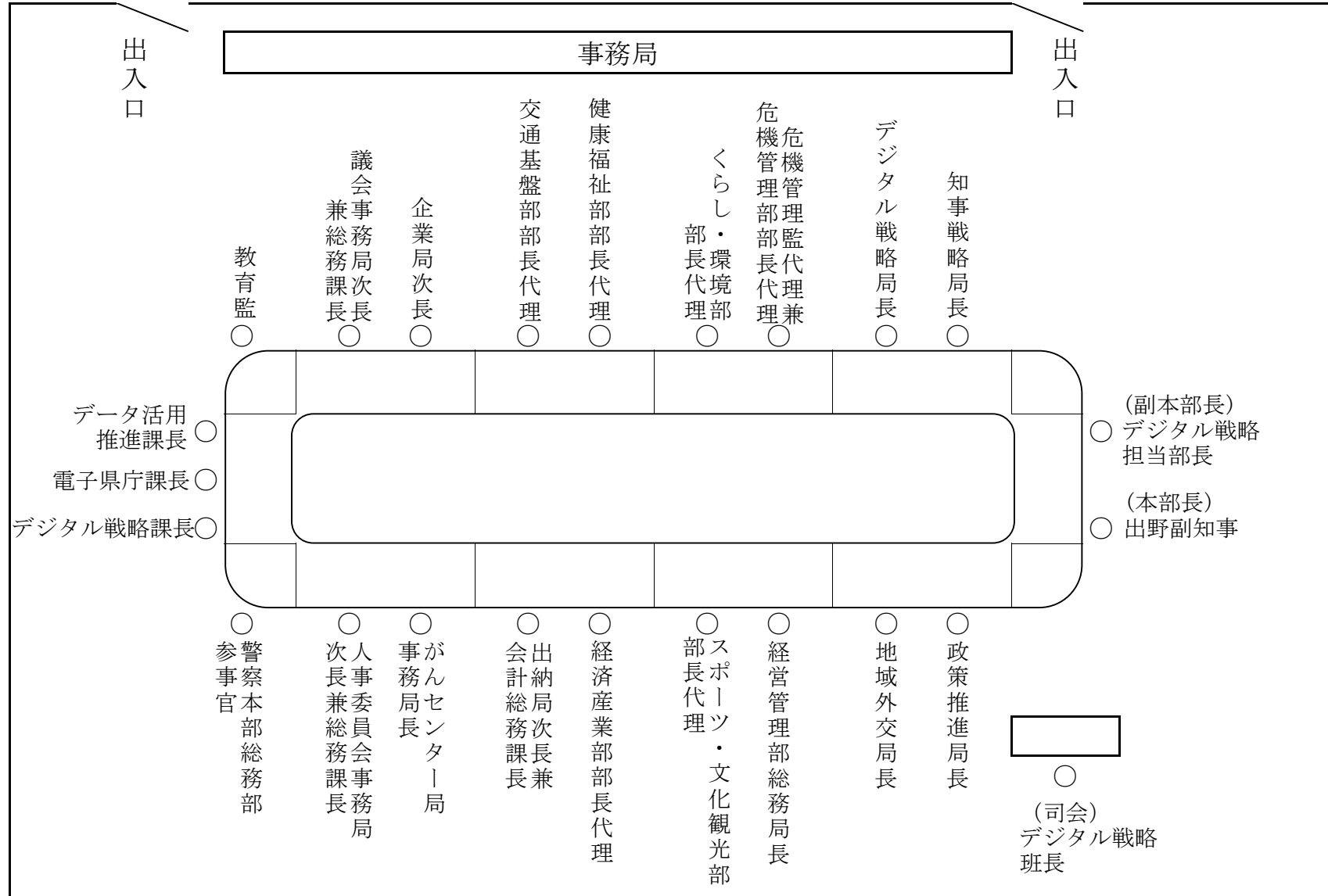
(配付資料)

- ・ 資料1 : 「ふじのくにDX推進計画（仮称）」素案
- ・ 資料1-2 : 計画策定ステップ
- ・ 資料1-3 : 策定スケジュール
- ・ 資料2 : 高度情報化基本計画（ICT戦略2018）取組実績
- ・ 資料3 : ふじのくにのデジタル化事業
- ・ 資料3-2 : ふじのくにのデジタル化事業（個票）
- ・ 資料4 : 行政手続のオンライン化



令和3年度第2回デジタル戦略推進本部会議 座席表

日時 令和3年9月21日(火)11時00分～12時00分
 会場 県庁別館9階特別第1会議室



第2回デジタル戦略推進本部会議 出席者名簿

部局名	職 名	氏 名	代理出席者
	静岡県CIO(副知事)	出野 勉	
知 事 直 轄 組 織	デジタル戦略担当部長	山口 武史	
	知事戦略局長	芹澤 真一	知事戦略局理事 兼総務課長 高木 繁
	政策推進局長	齊藤 卓己	総合政策課 課長代理 青木 郁
	デジタル戦略局長	高梨 記成	
	地域外交局長	影島 英一郎	
危 機 管 理 部	危機管理監代理兼危機管理部部長代理	加藤 晃一	
経 営 管 理 部	経営管理部総務局長	松浦 裕之	
くらし・環境部	くらし・環境部部長代理	高畑 英治	
スポーツ・文化観光部	スポーツ・文化観光部部長代理	京極 仁志	
健 康 福 祉 部	健康福祉部部長代理	八木 敏裕	
経 済 産 業 部	経済産業部部長代理	増田 始己	
交 通 基 盤 部	交通基盤部部長代理	高畑 智之	
出 納 局	出納局次長兼会計総務課長	山本 修一	
企 業 局	企業局次長	田中 伸弘	
が ん セ ン タ ー 局	事務局長	小澤 和弘	
議 会 事 務 局	県議会事務局次長兼総務課長	杉澤 晃芳	
人 事 委 員 会 事 務 局	人事委員会事務局次長兼総務課長	小川 雅也	
監 査 委 員 事 務 局	監査委員事務局次長兼総務課長		
労 働 委 員 会 事 務 局	労働委員会事務局次長兼総務課長		
教 育 委 員 会	教育監	塩崎 克幸	
警 察 本 部	警察本部総務部参事官	大村 雅之	

【素案】

ふじのくにDX推進計画（仮称）

～ 誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに～

20〇年〇月
静岡県

目次

1	はじめに	1
2	背景	2
	世界の中の日本、日本政府の取組、自治体DX推進計画、デジタル化の必要性、デジタル化の3段階	
3	静岡県の現状及び課題	7
	現状、課題	
4	計画の位置付け	9
	名称・期間、フレーム	
5	推進方針	11
	基本理念、目指す姿、基本方針	
6	推進体制	18
	組織体制、推進の視点	
7	政策	21
	① デジタル化推進のための意識改革と人材育成	
	② 社会のスマート化に向けた環境整備	
	③ ICTの導入・利活用	
	④ 新しい生活様式への対応	
	⑤ データの分析・利活用	
	（総括）到達目標	
8	進捗管理	32
9	策定経過	33
	会議開催実績等、専門家への意見聴取	
10	用語集	35

○2021年の世界

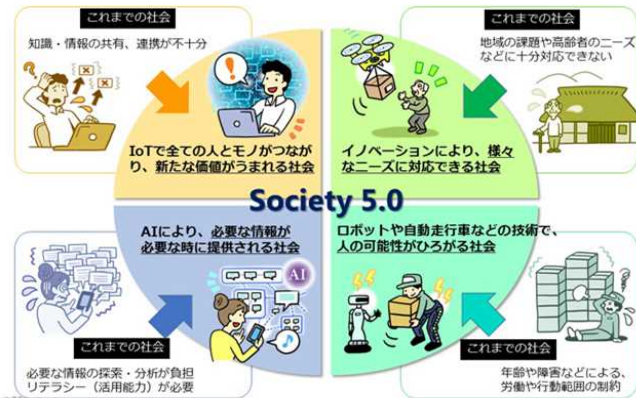
「Society5.0」の幕開けの時代

- ・日本では、本格的に人口減少社会に突入
- ・デジタル技術の活用ニーズの高まり

○新型コロナウイルス感染症の拡大

人々の暮らし方が大きく変化

- ・世の中のデジタル化が加速
- ・行政のデジタル化への対応の遅れが顕在化



(出典：内閣府「Society 5.0」https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/ (2020年〇月〇日閲覧))



D X 推進計画を新たに策定し、県内のD Xを強力に推進

背景：世界の中の日本

○デジタル化関連の世界ランキング

日本は27位

順位	国・地域名	順位	国・地域名
1	アメリカ合衆国	6	スイス
2	シンガポール	7	オランダ
3	デンマーク	8	大韓民国
4	スウェーデン	9	ノルウェー
5	香港	10	フィンランド
27	日本		【課題】 ビッグデータの活用、企業の機敏性

<世界デジタル競争力ランキング2020>

- ・対象：63の国・地域
- ・以下の3つの観点から評価
 - 知識：新たな技術を見つけ理解し発展させるノウハウ
 - 技術：デジタル技術の発展を可能にする環境
 - 将来への準備：D Xを推進する上での準備レベル

(出典：I M D (国際経営開発研究所)「世界デジタル競争力ランキング」<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/> (2020年〇月〇日閲覧))

○政府としての主な戦略等の経緯

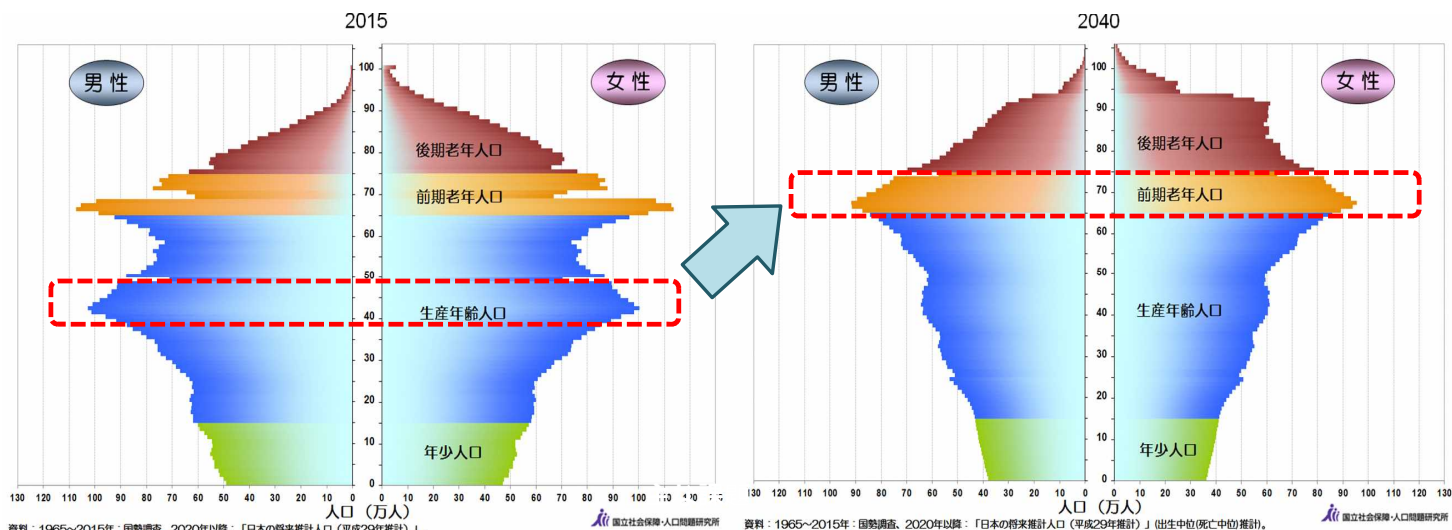


(出典：内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室「IT新戦略の概要」(2020年〇月〇日閲覧) ※令和2年以降の動向を追記)

○自治体の行政手続等デジタル化計画 (総務省)

区分	項目	主な内容
推進体制の構築	組織体制の整備 デジタル人材の確保・育成 計画的な取組 都道府県による市区町村支援	全庁的・横断的な推進体制の構築 外部専門人材の活用、職員の育成 国の動向を踏まえた工程表の策定等 デジタル技術の共同導入、人材確保等の支援
重点取組事項	自治体システムの標準化・共通化 マイナンバーカードの普及促進 自治体の行政手続のオンライン化 自治体のAI・RPAの利用推進 テレワークの推進 セキュリティ対策の徹底	基幹系業務の標準化・共通化、Gov-Cloudの活用 交付申請の促進、交付体制の充実 マイナポータルを活用したオンライン化等の推進 AIやRPA等の活用による業務効率化の推進 テレワークの導入・対象業務の拡大 情報セキュリティレベルの高度化等
その他	地域社会のデジタル化 デジタルデバイド対策	観光分野や中小企業等におけるデジタル技術の活用 地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援

○日本の将来人口（2040年問題）



資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、国立社会保障・人口問題研究所

資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位/死亡中位推計）、国立社会保障・人口問題研究所

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」 https://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_.html (2020年0月0日閲覧))

生産年齢人口が激減・・・1人の高齢者を約1.5人の現役世代で支える社会の到来
 →デジタル技術の徹底的な活用による生産性の向上が必要

○現状分析を踏まえて段階的に取り組んでいく意識が重要

区分	内容
Step 0 アナログ(?)	紙文書やFAXでの業務処理
1 デジタイゼーション	デジタル技術による個々の手続の効率化 (個別手続の最適化)
2 デジタライゼーション	デジタル化による手続体系の変化 (手続全体の最適化)
3 デジタルトランスフォーメーション (DX)	デジタル化による制度や文化の変革 (個人に即した最適化)



○静岡県を取り巻く情勢

区分	内容
地勢	<ul style="list-style-type: none"> 日本のほぼ中央に位置 富士山や駿河海、浜名湖等の多彩な自然を有する「日本の豊かな風土の縮図」 東海地震（マグニチュード8クラス）を前提に、40年以上にわたり様々な防災対策を実施してきた“防災先進県”
人口	<ul style="list-style-type: none"> 363万5千人（2020年国勢調査）※ 2007年12月をピークに人口減少局面に突入。 自然減の拡大とともに、社会減では、若者（特に女性）の首都圏への転出が増加 その一方で、コロナ禍前まで外国人の転入は増加傾向にあった。
産業	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額が全国3位（2020年工業統計調査速報） ピアノや医療用機械器具装置等、出荷額が全国1位の工業製品を数多く有する“ものづくり県”
新たなまちづくりの動き	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ自動車(株)「ウーブン・シティ」 「レイクハマナ未来都市」構想

(※出典：総務省統計局「2020年国勢調査結果」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/pdf/outline.pdf> (2020年〇月〇日閲覧))

○デジタル化の推進に向けた課題

区分	主な課題	内容
地域社会	デジタルデバイド [?]	デジタル機器等の利用になじみがない者が取り残されるおそれあり
	デジタル技術の活用に向けた機運	地域や企業ごとに温度差あり
	医療介護分野等での業務の効率化	アナログでの事務処理の負担大 [?]
	中小企業のデジタル化	具体的な導入方法の理解不足、セキュリティ面での不安
	教育現場でのデジタル技術の活用	環境整備や人材育成が不十分
県庁・市町	推進体制の構築	デジタル化の推進体制が未整備の市町あり
	デジタル化に対する職員の意識	デジタル技術を活用した業務の効率化等に対する機運が低調
	行政のデジタル化の遅れ	紙文書やFAXでの業務処理が標準

⇒新たな計画を策定し、デジタル技術の活用等による課題解決を推進

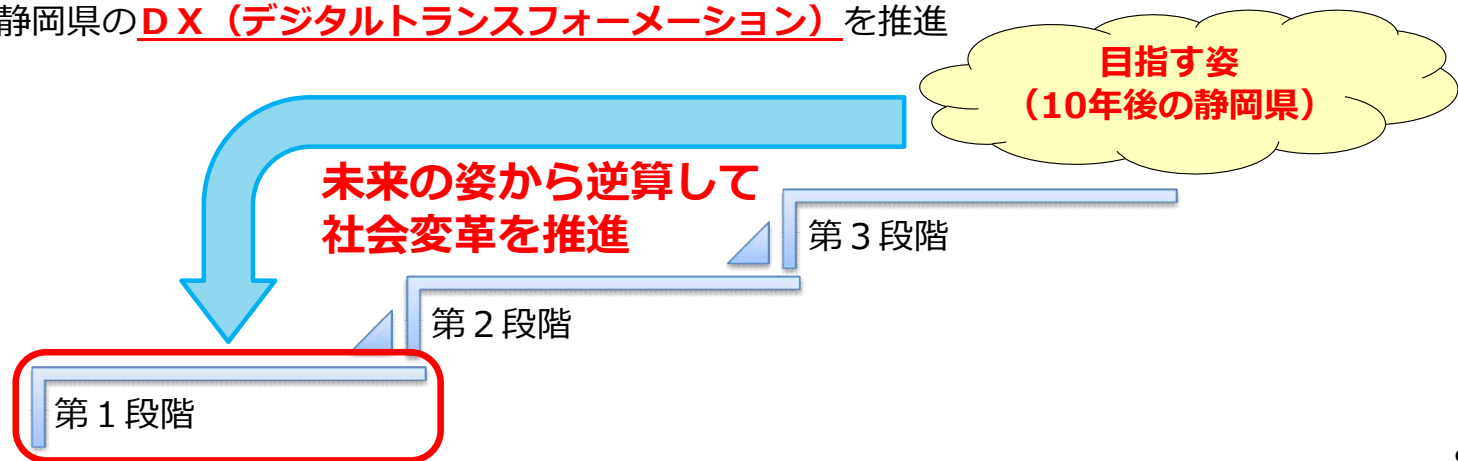
計画の位置付け：名称・期間

○ **計画名称及び期間**：**ふじのくにDX推進計画**（2022年度から2025年度まで）

○ **位置付け**

- ・「静岡県総合計画」の分野別計画
- ・静岡県高度情報化推進規程第3条に基づく「高度情報化基本計画」
- ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」

※10年後の目指す姿を実現するための第1段階として位置付け、静岡県の**DX（デジタルトランスフォーメーション）**を推進



計画の位置付け：フレーム

○ **3つのフィールド**（地域社会、市町、県庁）で、**政策（施策）**を展開

【基本理念】
「**誰にも優しく**、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

【推進の視点】

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	①	【政策の柱】			⑤	
地域社会	(施策)					
市町						
県庁						

【目指す姿】

推進方針：基本理念①

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

誰にも優しく



- ・ デジタル機器が不得意な方を取り残さない
- ・ 県内市町DXの推進の最適化を図る
- ・ 誰もがデジタル化の恩恵を受ける社会の実現

誰もが便利に



- ・ 利用者目線でわかりやすい仕組みを構築 ?
- ・ 使い勝手の良いユーザーインターフェース
- ・ デジタル化による利便性を県民が実感

11

推進方針：基本理念②

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

安全・安心



- ・ サイバーセキュリティ対策を強化 ?
- ・ 個人情報の保護や不正利用の防止を徹底
- ・ 県民全体のデジタルリテラシー ?の向上を支援
- ・ 防災対策等にデジタル技術を積極的に活用

そして豊かに



- ・ オープンデータの活用による新たな価値の創造 ?
- ・ デジタル活用によるライフスタイルの多様化
- ・ デジタル化の浸透による豊かな社会の実現

12

推進方針：目指す姿①

○デジタル化の推進により目指す姿（10年後の静岡県）

暮らす・楽しむ

○ICTが支える健やかで安全・安心、心豊かな暮らし

?

（絵や図等を挿入）

?

（ECサイトやキャッシュレス決済等を
便利に利用できる。）

（いつまでも健康で元気に過ごせる。）

（施設予約や移動がスムーズで、
快適に観光を楽しめる。）

（デジタル技術を活用して災害の予見可能性を高め、
早期の避難誘導等の減災対策に活用できる。）

13

推進方針：目指す姿②

学ぶ・究める

○ICTを活用した学びを通じて多様に自己実現

（絵や図等を挿入）

（児童・生徒一人ひとりが理解に応じた教育が
受けられる。）

（誰もが、何歳になっても自由に学び続けられる。）

（オンラインや映像を活用したスポーツ指導等を
受けられる。）

（オンライン等を活用して気軽に文化活動や芸術鑑
賞が行える。）

14

推進方針：目指す姿③

働く・磨く

○ICTを取り入れた持続的かつ活力ある経済



(県内にICT産業が集積し、次世代産業が発展している。)

(デジタル技術の活用により、産業の高度化が進んでいる。)

(生産現場等での省力化が進み、生産性が向上している。)

(人手不足が解消されるとともに、熟練した技術が次世代に継承されている。)

15

推進方針：目指す姿④

つながる・支えあう

○便利なデジタル行政とICTで支えあう地域



(役所に行かなくてもオンラインで行政手続を済ませることができる。)

(デジタル技術を活用して手軽に交流を深めることができ、つながりが実感できる。)

(年齢・障害等のバリア(障壁)が解消されている。)

(言葉の壁がなくなり、活発に多文化交流が行える。)

16

○県が果たすべき役割

○地域社会におけるデジタル化の牽引

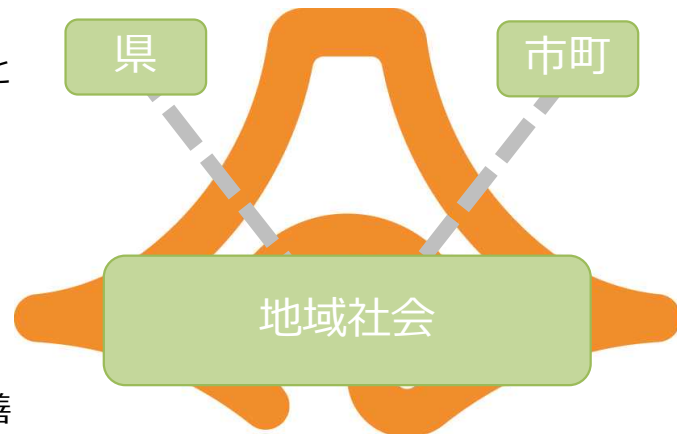
デジタル技術の利活用に向けた環境を整備するとともに、地域のデジタル化を支える人材を育成

○市町DXの推進への支援

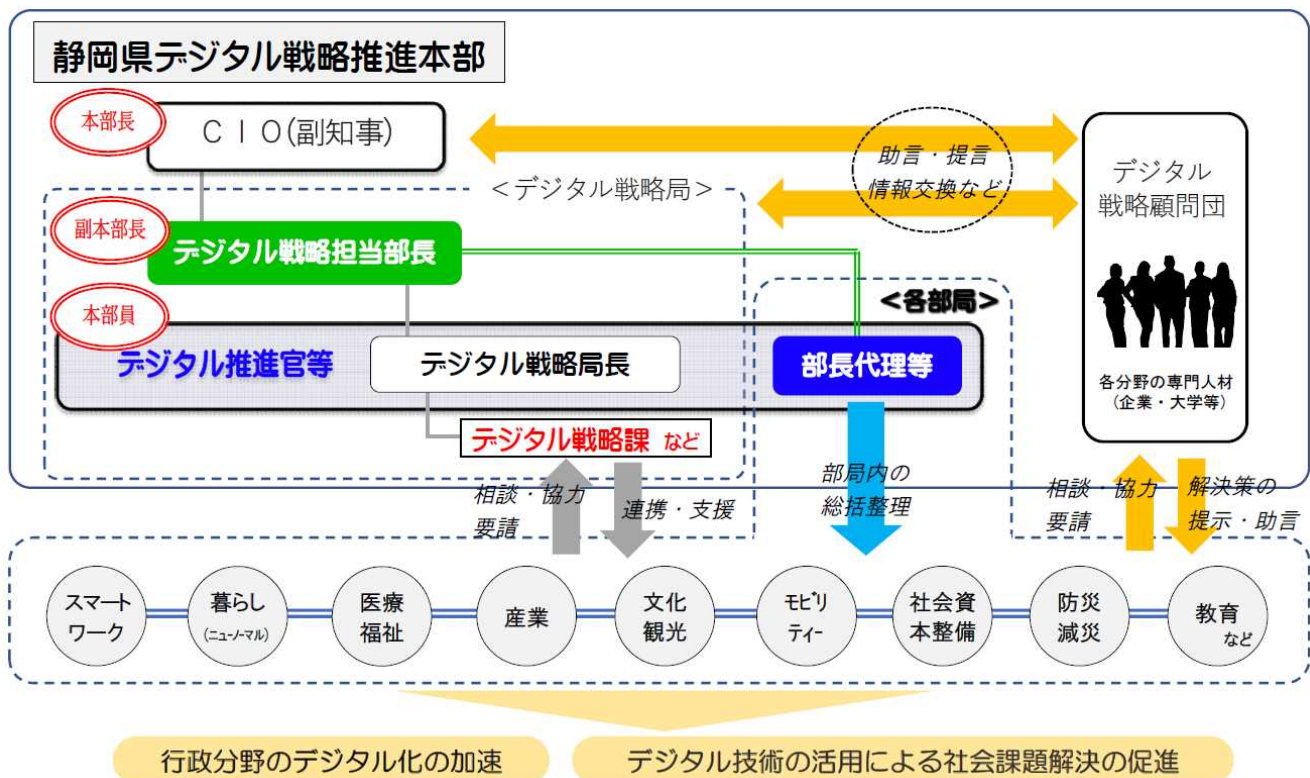
県内市町の実情に即したデジタル化支援を実施

○県庁DXの推進と新たな価値の創造

全体最適の観点から県庁内の各種システムの改善に努めるとともに、県が保有する統計データ等を積極的に活用



県・市町が行政のデジタル化を進め
地域社会のデジタル化を牽引



推進体制：推進の視点①

人に優しいデジタル化



地域で活動する団体や民間企業等と連携し、デジタル機器等の利用になじみがない者への支援を積極的に展開

浸透・定着



デジタル技術の活用を県全体に普及させるため、県民に利便性の向上を実感してもらうことを重視

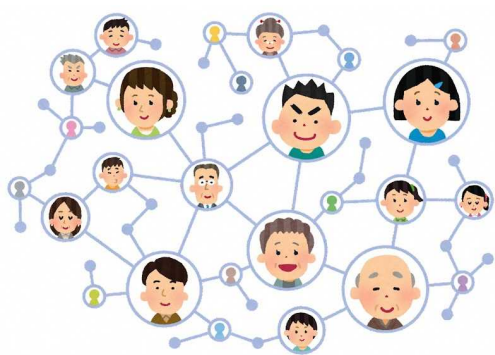
安全性の確保



サイバーセキュリティ対策の強化や、個人情報の保護を徹底し、県民一人ひとりのデジタルリテラシーの向上を支援

推進体制：推進の視点②

オープン・共創



DXの推進に関する取組状況等について積極的に情報公開することで、官民共創による社会課題の解決を促進

新たな価値の創造



県保有の統計データ等を積極的に公開し、活用しやすい環境を整えることで、デジタル技術を活用したイノベーションを促進

多様性の尊重



情報に対するアクセシビリティの確保に努め、多様な価値観やライフスタイルを尊重

○政策の柱（目指す姿の実現に向けた具体策）

○デジタル技術を積極的に活用し、誰もが利便性を享受できる土台を構築



[県庁・市町]

- D X の推進体制の構築
- 意識改革の実施
- デジタル人材の育成



[地域社会]

- デジタルデバイド対策の推進
- 産業分野等でのデジタル人材の確保・育成
- 教育現場での I C T の利活用の推進

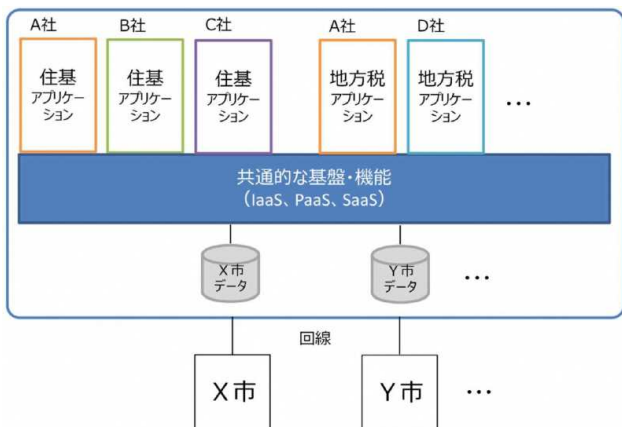


施策名	概要	内容
デジタル人材の育成 (施策集〇ページ)	客観的な証拠に基づく政策立案（E B P M）を推進	<ul style="list-style-type: none"> • 場所や時間の制約が少ないeラーニング研修を実施 • 統計データの活用方法からデータサイエンスの最新情報まで、ニーズに応じた幅広い研修体系を構築 • デジタルエキスパートの育成（企業研修、社会人枠）
デジタルデバイドの解消 (施策集〇ページ)	誰にも優しいデジタル社会の実現を目指し、デジタルデバイドを解消	<ul style="list-style-type: none"> • 市町等が行う I C T 等を活用する取組に対して I C T エキスパートを派遣 • 県所管団体の構成団体等を通じたデジタル活用支援 • 県民サービス向上のための県有施設のデジタル化推進
産業分野でのデジタル人材の育成 (施策集〇ページ)	第4次産業革命の進展等に伴うデジタル人材の不足に対応	<ul style="list-style-type: none"> • 「TECH BEAT Shizuoka」を開催し、首都圏等の I C T スタートアップと県内企業との協業を促進 • 児童・生徒が対象のプログラミングコンテストを開催 • 高校教育の実学におけるデジタル技術の浸透



政策②：社会のスマート化に向けた環境整備 <概要>

○デジタル技術を活用し、業務の効率化・高度化を進める環境を整備



[県庁・市町]

- ・業務プロセスの見直しの徹底
- ・情報システムの標準化・共通化
- ・行政手続のオンライン化

[地域社会]

- ・情報通信基盤の整備 (Wi-Fi、5G等)
- ・デジタルID (マイナンバーカード等) の普及
- ・セキュリティ対策の強化

23

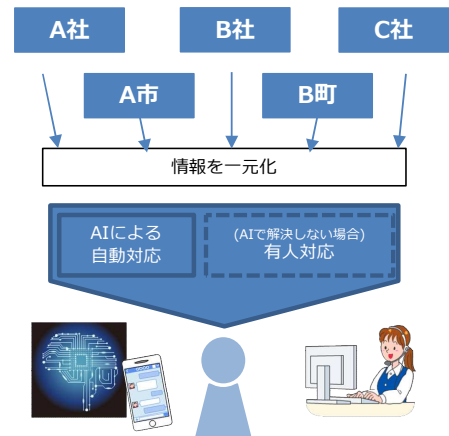
政策②：社会のスマート化に向けた環境整備 <主な取組>

施策名	概要	内容
情報システムの標準化・共通化 (施策集〇ページ)	県民の利便性向上につながる自治体システムの標準化・共通化を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度末までに、県内全市町において情報システムの標準化・共通化が完了するよう、必要な支援を実施 ・県が事業主体となる事務についても、システムの標準化・共通化を実施
行政手続のオンライン化 (施策集〇ページ)	県及び市町の行政手続のオンライン化を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県の汎用電子申請システムの積極的な利活用を促進するため、研修会等を実施 ・市町のぴったりサービスの導入及び利用拡大を支援するため、勉強会や導入事例の情報提供等を実施
デジタルIDの普及 (施策集〇ページ)	マイナンバーカードの普及促進及び中小企業のG Biz ID活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率向上のため、市町と連携して広報や啓発等を実施 ・電子申請システムを活用した行政手続の導入により、中小企業のデジタル化を促進

24

政策③：ICTの導入・利活用 <概要>

○あらゆる分野・場面においてICTを積極的に利活用



[県庁・市町]

- AIやRPA等の活用による業務効率化
- ICTを活用した広聴広報の実施
- 被災者支援システム等の活用

[地域社会]

- デジタル技術の社会実装に向けた実証の推進
- 各分野における県民サービスのICT化
- IoT技術を活用した観測機能の自動化

政策③：ICTの導入・利活用 <主な取組>

施策名	概要	内容
介護サービスのICT化 (施策集〇ページ)	ロボット技術やICTを活用した介護業務の効率化・省力化	<ul style="list-style-type: none"> 介護記録や介護報酬請求業務等の効率化を促進するため、ICT機器の導入を支援 科学的根拠に基づく介護を進めるため、AIシステムの利活用によるケアプランの作成を支援
新たな成長産業の育成 (施策集〇ページ)	デジタル技術を活用した新たな研究開発や事業化を促進	<ul style="list-style-type: none"> 技術相談から研究開発、事業化、販路開拓までの一貫した支援を実施 自動車産業における3D設計の導入や自動運転の実証フィールドの形成等の支援を強化
観光情報等提供サービスの充実化 (施策集〇ページ)	ICTを活用して観光客の個別ニーズに合わせた情報提供を実施	<ul style="list-style-type: none"> AIチャットボットやリモートでの有人対応機能を活用して観光・交通情報を提供 MaaSとの連携による、域内の周遊促進を目指す。

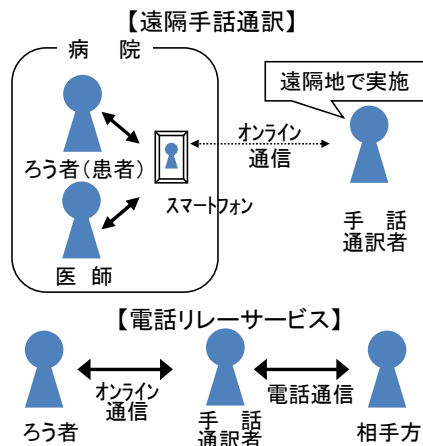
政策④：新しい生活様式への対応 <概要>

○いつでも、どこからでも情報にアクセスして活動できる体制を構築



[県庁・市町]

- ・非対面・非接触の行政手続の推進
- ・モバイルP Cの活用等による働き方改革



[地域社会]

- ・テレワークの推進
- ・遠隔技術の導入
- ・E Cの利活用

27

政策④：新しい生活様式への対応 <主な取組>

施策名	概要	内容
電子契約やキャッシュレスの推進 (施策集〇ページ)	県民サービスの向上に向けた電子契約やキャッシュレスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・電子契約を含めた契約手続の電子化の実証及び本格運用 ・契約手続の電子化に合わせキャッシュレスの導入を推進
テレワークの推進 (施策集〇ページ)	多様で柔軟な働き方に対応できる就業環境の整備を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の経営者の意識改革を図るセミナーを開催 ・テレワーク等の新しい働き方に関する法制度の知識や先進事例の普及啓発を実施
遠隔技術の導入、活用 (施策集〇ページ)	福祉や農業において遠隔技術を活用	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズ等に応じた遠隔手話通訳システムの運用 ・I C Tを活用した水田の水管理システムの普及を拡大 ・農業水利施設等の遠隔監視制御システムを整備

28

政策⑤：データの分析・利活用 <概要>

○ビッグデータを企画立案やサービスの高度化に活用



[県庁・市町]

- ・オープンデータの充実
- ・E B P Mの推進
- ・防災分野等での積極的活用

[地域社会]

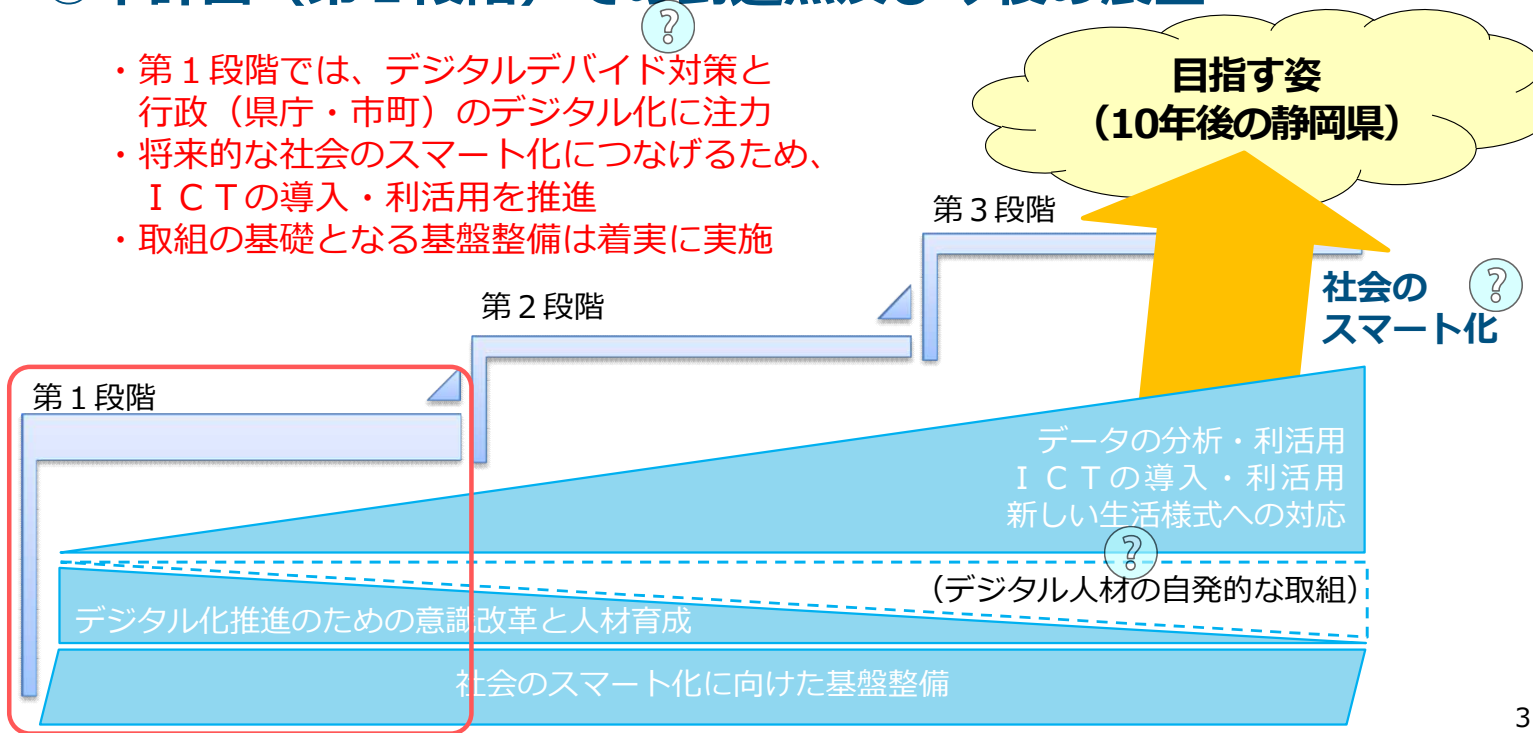
- ・農林漁業のイノベーションの推進
- ・GISを活用した農業生産力向上
- ・3次元点群データの利活用促進

政策⑤：データの分析・利活用 <主な取組>

施策名	概要	内容
防災分野での積極的活用 (施策集〇ページ)	災害に関する情報を集約し、災害時における迅速かつ的確な対応に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府のISUTとふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)の連携 ・災害に関する各種情報を集約し、地図上に表示し共有
農林漁業のイノベーションの推進 (施策集〇ページ)	デジタル情報や技術の活用により生産現場を効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・駿河湾等の海洋情報を蓄積・活用するオープンデータプラットフォームを構築し、産業振興や環境保全に寄与 ・高精度森林資源情報の「森林クラウド」等での公開やデジタル技術の活用により、効率的な木材生産や現場作業の安全性の向上に寄与
3次元点群データの利活用促進 (施策集〇ページ)	データを様々な分野へ活用し、生産性の向上や新たな価値を創造	<ul style="list-style-type: none"> ・データをオープンデータ化し、災害復旧や観光等の分野で活用 ・研修を通じて3次元点群データを活用できる人材を育成

○本計画（第1段階）での到達点及び今後の展望

- ・第1段階では、デジタルデバインド対策と行政（県庁・市町）のデジタル化に注力
- ・将来的な社会のスマート化につなげるため、ICTの導入・利活用を推進
- ・取組の基礎となる基盤整備は着実に実施



進捗管理

○年度評価

年度ごとに進捗状況をまとめ、デジタル戦略顧問団から意見聴取・・・客観的に進捗を管理

○静岡県総合計画におけるKPI設定

総合計画の政策の柱ごとにKPI（成果指標）を設定し、毎年度達成度合いを確認

政策体系		KPI（基準値(2021) → 目標値(2025))
政策3 デジタル社会の形成	1 地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	(調整中)
	2 行政のデジタル化の推進	

○個別施策のKPI設定

施策ごとにKPI（活動指標）を設定し、毎年度達成度合いを確認

策定経過：会議開催実績等

○スケジュール

- ・2020年度から「骨子案」等の検討を
- ・2021年度のデジタル戦略推進本部での協議等を経て計画を策定

時期	主な実績
2020年10月	D X推進プロジェクトチームの設置（各部署政策担当課等で構成）
10～2月	次期計画での「目指す姿」及び骨子案等の検討
3月	骨子案取りまとめ
2021年4月	第1回デジタル戦略推進本部会議・・・計画策定スケジュール及び骨子案等の情報共有
9月	第2回デジタル戦略推進本部会議・・・素案の協議
	(実績ベースで記載)

33

策定経過：専門家への意見聴取

○策定過程において、デジタル戦略顧問団から意見を聴取

<デジタル戦略顧問団>

(敬称略、50音順(20〇年〇月現在))

氏名	所属(役職)	専門分野
池田 哲夫	静岡県立大学経営情報学部(教授)	データベース、ソフトウェア工学
岩田 彰	(株)エンセファロン(代表取締役)、 名古屋工業大学(名誉教授)	生体情報処理、情報セキュリティ、A I
小西 達裕	静岡大学 情報学部(教授)	知的教育支援、プログラミング教育支援
坂下 哲也	(一財)日本情報経済社会推進協会(常務理事)	I o T、マイナンバー、 情報システム設計論
村上 文洋	(株)三菱総合研究所(主席研究員)	データ利活用、ユニバーサルデザイン、 オープンデータ
安田 孝美	名古屋大学大学院 情報学研究科(教授)	I C T利活用による情報社会デザイン、 A Iを活用した自治体業務支援
湯瀬 裕昭	静岡県立大学 経営情報学部(教授)	防災情報システム、情報教育

34

用語集：A～Z①

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z

用語	説明	掲載ページ
A I	Artificial Intelligence の略。学習や推論、判断等の機能を備えたシステム。 人工知能	4,25, 26,34
A I チャットボット	A I を活用した自動会話プログラム（チャットボット：チャット(会話)とボット(ロボット)を組み合わせた言葉)	26
D X (デジタルトランスフォーメーション)	D (デジタル) と X (トランスフォーメーション：変革) を組み合わせた言葉。I C T の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。	1ほか
e ラーニング	パソコン等の情報機器やインターネットを使った学習	22
E B P M	Evidence-based Policy Making の略。政策目的を明確化した上で、合理的な根拠に基づき政策を立案すること。	22,29
E C	Electronic Commerce の略。ネットワークを介して契約や決済等を行う取引形態のことで、総じてインターネットでものを売買すること。	13,27
G ビズ I D	経済産業省が提供するサービス。事業者が1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システム	24

35

用語集：A～Z②

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z

用語	説明	掲載ページ
Gov-Cloud	国の情報システムについて、共通的な基盤や機能を提供する複数のクラウドサービスの利用環境	4
I C T	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。 I T (Information Technology の略) に比べ、情報流通の重要性を意識して用いられる。	13,25 ほか
I C T エキスパート	静岡県が登録する I C T の利活用に関する知識や経験が豊富な専門家	22
I o T	Internet of Things の略。自動車、家電、ロボット等あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化が進展し、新たな付加価値を生み出すという概念	25,34
I S U T	Information Support Team の略。大規模災害時に災害情報を集約・地図化して自治体等の災害対応を支援する、国の現地派遣チーム	30
K P I	Key Performance Indicator の略。組織としての目標に対する達成度合いを評価する指標	32

36

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z

用語	説明	掲載ページ
M a a S (マース)	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの一連の移動を、電車・バス等様々な種類の交通手段を組み合わせた1つの移動サービスとして捉えるもの。	26
R P A	Robotic Process Automation の略。定型的なパソコン操作等をソフトウェアのロボットで自動化すること。	4,25
Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会	1
TECH BEAT Shizuoka	新しい価値と既存ビジネスを変革する契機を提供することを目的とした、テクノロジースタートアップ企業と静岡県内企業のマッチングの場	22
Wi-Fi	無線通信の国際標準通信規格で、IEEE802.11シリーズを利用した無線通信。一般的には、インターネットにつながる無線通信が使用可能な環境のことを指すことが多い。	23

あいうえお かきくけこ さしすせそ たちつてと なにぬねのはひふへほまみむめも やゆよ らりるれろ わをん

用語	説明	掲載ページ
アクセシビリティ	情報やサービス、ソフトウェア等が、どの程度広い範囲の人に利用可能であるかを表す言葉。特に、高齢者や障害者等ハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかということの意味する。	20
アナログ	数値等を連続した量で表すこと。デジタルの対義語。一般的には、業務において紙やFAXを用いて効率性が低い工程で処理することを指すことが多い。	6,8
オープンデータ	行政が保有する公共性の高いデータの利活用を促進するため、編集、加工、再配布等の二次利用を可能とするルールの下で提供するデータ	12,29, 30,34
基幹系業務	自治体における住民生活に密接した業務。住民記録、地方税、福祉等	4
ケアプラン	要介護者が介護保険サービスを利用するために、ケアマネジャーが作成する計画書	26
サイバーセキュリティ	電子データにより記録された情報の漏えいや改ざん等を防止するための安全性の確保	12,19

用語集：あ～ん②

あいうえおかきくけこ さしすせそ たちつてと なにぬねのはひふへほまみむめも やゆよ らりるれろ わをん

用語	説明	掲載ページ
スタートアップ	新たなビジネスモデルを考案して市場を開拓し、短期間で成長を目指す企業等。一般的には、IT企業が多い。	22
スマート化	自動制御等のデジタル技術を活用してシステム全体の最適化を図ること。	23,24,31
総合計画の政策の柱	静岡県総合計画（今後の県づくりの方向を示す基本指針）に掲げる政策の柱。政策体系とした〇〇に大別され、その内訳として「政策の柱（施策の方向）」と「施策（取組の方向）」を記載	32
第4次産業革命	IoTやビッグデータ、AI等のデジタル技術の活用による自動化やネットワーク化を核とする新たな産業変革。第1次産業革命（蒸気機関による工業化）、第2次産業革命（電力による大量生産）、第3次産業革命（情報通信技術革命）に続く技術革新	22
データサイエンス	膨大なデータを用いて科学的な分析を行うことで、新たな知見や価値を生み出そうとする学際的な研究分野	22
デジタル人材	デジタル技術及びその活用方法についての知識があり、業務に活用できる人材	4,21, 22,31

39

用語集：あ～ん③

あいうえおかきくけこ さしすせそ たちつてと なにぬねのはひふへほまみむめも やゆよ らりるれろ わをん

用語	説明	掲載ページ
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差	4,8,21, 22,31
デジタルリテラシー	デジタル機器の操作等の能力や、情報を取り扱う上での理解、更には情報及び情報手段を主体的に選択し、収集活用するための能力	12,19
テレワーク	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク（持ち運び可能なノートパソコン等を活用した働き方）の3つに大別される。	4,27,28
ビッグデータ	ボリュームが膨大で、構造が複雑なデータ群。SNS内のテキストデータ、スマートフォン等に組み込まれたGPS（全地球測位システム）の位置情報、次々と作られていくセンサーデータ等	2,29
ぴったりサービス	マイナポータル上で利用可能な、子育てや介護等の行政手続のオンライン申請受付システム	24
5G（ファイブジー）	超高速、超低遅延、多数同時接続といった特長を持つ新しい移動通信システム	23

40

あいうえおかきくけこ さしすせそ たちつてと なにぬねのはひふへほ まみむめも やゆよ らりるれるわをん

用語	説明	掲載ページ
マイナポータル	国が運営するオンラインサービス。子育てや介護等の行政手続のオンライン申請がワンストップでできる。	4
ユーザーインターフェース（UI）	利用者がパソコン等进行操作する上での環境。Webサイトやアプリの扱いやすさや操作性	11



誰にも優しく
誰もが便利に
安全・安心
そして豊かに

発行 20〇年〇月

静岡県デジタル戦略局デジタル戦略課

(表紙写真提供：静岡県観光協会)

(写真撮影地：富士宮市(田貫湖))

「ふじのくにDX推進計画（仮称）」の策定ステップについて

1 概要

DX推進チームワークショップの実施予定や議会日程等を踏まえ、以下の3段階で年度内の公表に向けた策定作業を進める。

<位置付け>

(WS=DX推進チームワークショップ)

区分	素案	中間案	最終案
概要	文章での記載を概ね固める。 (絵・図は未完成)	絵・図も完成形を挿入	施策集を添付し最終形とする。
備考	WS意見を目指す姿に部分反映	WS意見を目指す姿や政策に反映	パブコメ・総計審議会意見等を反映

2 各段階での計画の内容

項目		素案		中間案		最終案	
全般	完成時期	9月下旬【第2回本部会議】		12月【パブコメ】		3月【公表】	
	議会説明時期	9月議会総務委員会		(パブコメ前に総務委員長説明)		2月議会総務委員会	
目次別		絵・図	文章	絵・図	文章	絵・図	文章
	基本理念	仮置(フリー素材等)	完成	完成	完成(修正)	完成(修正)	完成(修正)
	目指す姿	文章で記載	仮置(WS一部反映)	完成(委託等活用)	完成(WS反映)	完成(修正)	完成(修正)
	基本方針	完成	完成	完成(修正)	完成(修正)	完成(修正)	完成(修正)
	推進の視点	仮置(フリー素材等)	完成	完成	完成(修正)	完成(修正)	完成(修正)
	政策	文章+仮置(部局案)	仮置(部局案)	完成(委託等活用)	完成(WS反映)	完成(修正)	完成(修正)
	進捗管理	—	仮置(部局案)	—	完成	—	完成(修正)
	策定経過	—	暫定版	—	実績ベースで修正	—	完成
その他	完成	完成	完成(修正)	完成(修正)	完成(修正)	完成(修正)	

「ふじのくにDX推進計画（仮称）」 策定スケジュール（案）

区分	R3 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4 1月	2月	3月	
事務局			素案策定		DX推進チーム ワークショップ		中間案策定		パブコメ (1か月間)	最終案策定		公表	
デジタル戦略推進本部会議 ※本部長：出野副知事 副本部長：デジタル戦略担当部長 構成員：デジタル推進官等	第1回(4/22) スケジュール等説明					第2回(9/21) 素案協議		第3回 中間案協議			第4回 最終案協議		
デジタル戦略推進本部作業部会 ※構成：各政策担当課		適宜作業依頼			素案確認		中間案確認			最終案確認 総計 審意見反映			
デジタル戦略顧問団	第1回 骨子案説明・意見聴取	適宜相談					意見聴取				意見聴取		
議会						議会総務委員会 報告(素案)		パブコメ前 総務委員長説明					議会総務委員会 報告(最終案)

高度情報化基本計画（ICT戦略2018）の取組実績

（デジタル戦略課）

1 概要

令和2年度の高度情報化基本計画（ICT戦略2018）に基づく取組実績をまとめた。デジタル戦略顧問及び各部局の承認後、ホームページで公開する。

2 新ビジョンに掲げる成果指標等の達成状況について

II-2 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) ICT等の革新的技術の利活用による業務革新

指 標	基準値 2016(件)	実 績 (件)		目標値 2021(件)
		2020	評 価	
ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	45 【16/年】	◎	20 (累計)

※実績の内訳は、別紙1を参照

(2) 取組の柱・主な取組

指 標	基準値 2016(件)	実 績 (件)		目標値 2021(件)
		2020	評 価	
県民等による電子申請システム利用件数	46,542	104,306	◎	70,000
オンラインで利用可能な手続数	200	982	○	960

3 主要施策の数値目標に係る進捗状況について

施策の柱	指標の達成状況									
	取組指標					成果指標				
	◎	○	▲	—	計	◎	○	▲	—	計
1 デジタル行政の推進	4	5	4	1	14	5	3	2	0	10
2 命を守る安全な地域づくり	2	0	0	0	2	2	0	1	0	3
3 安心して暮らせる医療・福祉の充実	1	0	1	0	2	0	0	2	0	2
4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	1	1	0	0	2	0	2	0	0	2
5 誰もが活躍できる社会の実現	1	2	1	0	4	1	1	1	0	3
6 富をつくる産業の展開	1	0	0	0	1	1	2	0	0	3
7 多彩なライフスタイルの提案	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
9 世界の人々との交流の拡大	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	10	10	6	1	27	10	9	7	0	26

74%

73%

達成状況区分	判断基準（評価基準）
◎	前倒しで実施（期待値の推移+30%超）
○	計画通り実施（期待値の推移±30%以内）
▲	計画より遅れており、一層の推進を要する（期待値の推移-30%未満）

※主要施策の数値目標一覧は別紙2を参照

別紙1 ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数内訳

○主要施策

No.	個票番号	主要施策	取組概要	ICT種別等	部局
1	13	モバイルパソコンの導入	令和4年1月までに全職員の業務用端末にモバイルパソコンを導入	その他	知事直轄組織
2	14	県行政の効率化・高価値化の推進	AI-OCRを12業務に導入	AI	知事直轄組織
3			パワーポイント資料から音声付き動画を作成するソフトウェアを導入し、研修会や説明会で活用	その他	知事直轄組織
4	22	静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」の普及	避難所利用者による個人情報を入力機能、避難所名簿の自動作成、避難所ごとの情報共有機能などの機能を追加	インターネット	危機管理部
5	31	児童の安全確認や保護者からの聞き取り等に使用するICT機器の整備	児童相談所職員の家庭訪問調査にタブレット端末を導入し、LTE回線を使い屋外から屋内の様子を調査	IoT	健康福祉部
6	36	オンラインによる高齢者等のつながり支援	高齢者等の孤立化を防ぐため、タブレット端末を貸与し、オンラインによる支え合い活動（通いの場や認知症カフェ等）のモデル事業を実施	IoT	健康福祉部
7	65	ふじのくに林業イノベーションフォーラムの創設	林業を効率化するICTの活用に向け、民間企業や研究機関、林業経営体などによる情報共有フォーラムを創設	インターネット	経済産業部
8	51	「テクノロジー静岡」開設	県内企業の優れた技術をデータベース化したウェブサイトを開設	インターネット	経済産業部
9	40	学力向上や教育課題の解消に向けたICT教育	県立高校の教職員向け、オンライン教室や双方向型オンライン学習の方法等のICT活用力向上研修の実施	人材育成	教育委員会
10			教員向け授業動画や電子教材を教員支援ポータルサイトや県の研修管理システムを通じて市町に事例共有	人材育成	教育委員会
11	41	校務・事務の情報化及び負担軽減	臨時講師や非常勤講師、学習支援員や部活動指導員などの人材の情報を一元化する「教職員人材バンク」を開設	インターネット	教育委員会
12			教職員のeラーニング研修システムの導入	人材育成	教育委員会
13	42	情報モラルの育成	ネット依存度スクリーニングテストWebシステムの構築	人材育成	教育委員会

※個票番号は、静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画政策分野別施策集（改訂版）に掲載する個票の番号を示す。

○オンラインやSNSを活用した取組

No.	区分	取組概要	部局
14	Web会議環境の整備・活用	県のWeb会議導入促進のため、Web会議用PCやカメラ等の整備、県職員向け研修を実施	知事直轄組織
		11月、2月に全県規模の移住相談会をオンラインで開催	くらし・環境部
		農林畜産等の技術相談や栽培指導、研修会等のため、Web会議システムを農林技術研究所、畜産技	経済産業部

		術研究所、農林事務所等の県内 18 カ所に整備し、遠隔での技術相談等に対応	
15	相談窓口のオンライン化	県性暴力被害者支援センター（SORA）で、全国初となるインターネットのチャット機能で性暴力被害相談の受付を開始	くらし・環境部
		あざれあ女性相談におけるインターネット相談窓口の設置	くらし・環境部
		児童虐待を未然に防止するため、無料通信アプリ「LINE」を利用した相談窓口を8月と11月に開設。	健康福祉部
		児童福祉施設等が新型コロナウイルス感染症対策に関する不安を払拭したうえで、継続的なサービスを提供できるよう、無料通信アプリ「LINE」を利用した職員・施設に対する相談及び施設巡回を実施	健康福祉部
16	動画による情報発信・研修実施	南アルプス関連の解説動画を県職員が作成し、県のYouTubeチャンネルで公開	くらし・環境部
		環境に配慮した新しいライフスタイルを提案する動画を大学生や県内出身の映像監督と連携して制作し、YouTubeの環境政策課チャンネルで公開	くらし・環境部
		国交省の「自転車通勤推進企業宣言プロジェクト」を活用し、企業が利用可能なWeb研修動画を作成	スポーツ・文化観光部
		新型コロナウイルス感染症予防策を解説する動画をYouTubeの県公式チャンネルに公開	健康福祉部

別紙2 主要施策の数値目標と進捗状況

政策分野別の主要施策のうち、数値目標があるものについて、目標値や進捗状況等を整理

No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
1 デジタル行政の推進							
1	地域におけるデータ利活用に係る規程の整備	—	—	—	—	—	経営管理部
		県の保有するデータのうち特に利用価値が高いとされるパーソナルデータを加工提供するために必要な条例、規則、要綱等の整備を行う。	(2016年度) 未整備	未整備	必要な時期までに整備	—	
2	コンビニ交付サービスの導入支援	コンビニ交付サービス導入市町数	(2017年度) 20市町	(2020年度) 30市町	32市町	○	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2020年度) 2回/年	2回/年	○	
3	マイナンバーカードの出張申請受付方式等の導入支援	マイナンバーカードの交付率	(2017年度) 全国平均以下	(2020年度) 全国平均以下 県:26.2(14位) 全国平均:26.3	全国平均以上	○	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2020年度) 5回/年	2回/年	◎	
4	マイキープラットフォームの利活用に向けた取組	—	—	—	—	—	知事直轄組織・経営管理部
		庁内・市町向けの説明会、成功事例等の情報提供、個別相談の実施回数	(2017年度) 4回/年	(2020年度) 7回/年	6回/年	○	
5	オープンデータの推進	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	(2017年度) 30千件/年	11,295千件/年	926千件/年以上	◎	知事直轄組織
		国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	(2017年度) 0セット	138セット	504セット	▲	
6	超高速ブロードバンドの整備促進	超高速ブロードバンド世帯普及率	(2017年6月末) 61.6%	(2020年3月末) 69.2%	66.0%	○	知事直轄組織
		超高速ブロードバンド世帯カバー率	(2017年度) 98.3%	(2020年度) 98.9%	(2019年度) 98.8%	○	
7	民産学官連携によるICT利活用イノベーション	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	(2017年度) 4件/年	2件/年	7件/年	▲	
8	県内市町の自治体クラウドの促進	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		自治体クラウドに関する講演会、グループ討議、市町訪問等の実施回数	(2016年度) 11回/年	4回/年	15回/年	▲	
9	地域WANの運用と活用	6時間以上ネットワークを停止させた障害の発生件数	(2016年度) 0件	0件	0件	◎	知事直轄組織
		—	—	—	—	—	
10	情報セキュリティ対策の推進	個人情報漏洩等の重要情報セキュリティインシデントの発生件数	(2016年度) 0件	0件	0件	◎	知事直轄組織
		情報セキュリティ研修等を受講した職員数	(2017年度) 217人/年	392人	600人/年	▲	

No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
11	県庁情報システム最適化の推進	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		情報システム開発・運用等に係る案件審査の実施率	(2016年度) 100%	100%	100%	◎	
12	申請・届出等手続のオンライン化の推進	県民等による電子申請システム利用件数	(2016年度) 46,542件	104,306件	70,000件	◎	知事直轄組織
		オンラインで利用可能な手続数	(2016年度) 200件	982件	当初:400件 R1見直し:800件 R2見直し:960件	○	
14	県行政の効率化・高価値化の推進	ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	累計45件(年16件)	(2018~2021年度) 累計20件以上	◎	知事直轄組織
		ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施数	(2016年度) 5件/年	9件/年	10件/年	○	
15	統計データのオープンデータ化の推進	「統計センターしずおか」のアクセス件数	(2016年度) 878千件/年	736千件/年	1,000千件/年	▲	知事直轄組織
		統計センターしずおかに新規に掲載する統計データの二次利用可能な形式での登録率	(2016年度) 90%	100%	100%	◎	
17	静岡県地理情報システムの利活用促進	(1)各部署におけるGISを活用した業務改善の数 (2)公開版GISのアクセス数(月平均)	(1)(2017年度)累計4件 (2)(2017年度)月平均58.8千件	(1)累計23件 (2)55.4千件	(1)累計10件 (2)月平均100千件/年	▲	交通基盤部
		(1)庁内版GISの地図コンテンツ数 (2)公開版GISの地図コンテンツ数	(1)(2017年度)累計39件 (2)(2017年度)累計29件	(1)59件 (2)68件	(1)累計50件 (2)累計35件	◎	
2 命を守る安全な地域づくり							
18	全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機への更新	Jアラートによる迅速かつ確実な情報伝達の実施	(2017年度) 35市町	35市町	35市町	◎	危機管理部
		新型受信機への更新を行った市町	(2017年度) 0市町	35市町	35市町	◎	
20	静岡県防災情報システムの整備	県と市町のテレビ会議の実施	(2017年度) 0回/年	12回	1回以上/年	◎	危機管理部
		市町や防災関係機関との映像情報の共有化	(2016年度) 0機関	50機関	50機関	◎	
23	災害情報見える化システム構築	システムを活用したISUT連携訓練の実施回数	(2019年度) 0回/年	0回	2回/年	▲	危機管理部
		—	—	—	—	—	
3 安心して暮らせる医療・福祉の充実							
28	科学的知見に基づく健康施策の推進 ①医療ビッグデータの分析・活用	—	—	—	—	—	健康福祉部
		分析を行った県内の医療関係データ数	(2017年度) 67.7万人分	(2020年度) 70.8万人分	90万人分	▲	

No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
35	若年層に重点を置いた自殺対策の推進	自殺による死亡者数	(2016年) 602人	(2019年) 564人	500人未満	▲	健康福祉部
		—	—	—	—	—	
38	医療連携カルテ閲覧システム	ユーザー登録数（医師・歯科医師、薬剤師、看護師）	(2017年度) 194人	201人	300人	▲	がんセンター局
		閲覧運用対象者数	(2017年度) 157人	361人	300人	◎	
4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成							
40	学力向上や教育課題の解消に向けたICT教育	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	(2018年度) 64.9%	(2019年度) 64.8%	当初:85% R2見直し:75%	○	教育委員会
		日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2016年度) 62.7%	(2020年度) 94.1%	80%	◎	
42	情報モラルの育成	情報モラル等を指導できる教員の割合	(2018年度) 77.6%	(2020年度) 81.8%	85%	○	教育委員会
		情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2016年度) 99.7%	(2020年度) 99.4%	100%	○	
5 誰もが活躍できる社会の実現							
44	ICTエキスパートの派遣	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		ICTエキスパートを派遣した回数	(2016年度) 26回/年	37回/年	30回/年	◎	
46	技術専門学校における情報産業分野の人材育成	沼津技術専門学校情報技術科修了生の情報産業分野への就職率	(2016年度) 100%	100%	100%	◎	経済産業部
		沼津技術専門学校情報技術科の定員充足率	(2016年度) 100%	85%	100%	○	
48	RFIDを利用した蔵書管理の推進	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 78.6%	(2020年度) 85.1%	85%	○	教育委員会
		RFIDで管理できる蔵書数	(2016年度) 累計0冊	(2020年度) 0冊	累計800千冊	▲	
49	Webアクセシビリティ確保のための環境整備等	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 89.9%	(2020年度) 83.2%	95%	▲	教育委員会
		県立図書館Webサイトのアクセス件数	(2016年度) 16,843千件/年	(2020年度) 21,752千件/年	当初: 17,000千件/年 R1見直し: 19,000千件/年	○	
6 富をつくる産業の展開							
56	先端技術を取り入れた農食健康連携ビジネスの促進	AOIプロジェクト事業化件数	—	累計21件	累計22件	○	経済産業部
		AOIフォーラム参画会員数	(2017年度まで) 累計118会員	累計241会員	200会員	◎	
66	3次元点群データの利活用促進（仮称）Virtual Shizuoka構想	静岡県の点群データを活用して開発されたサービス（システム）数	(2017年度) 累計0件	累計3件	累計5件	○	交通基盤部
		—	—	—	—	—	
67	建設現場におけるICT活用推進（R1新規）	ICTを導入した建設企業数（県発注工事受注企業）	(2016年度) 累計12社	累計179社	(2021年度) 累計100社	◎	交通基盤部
		—	—	—	—	—	

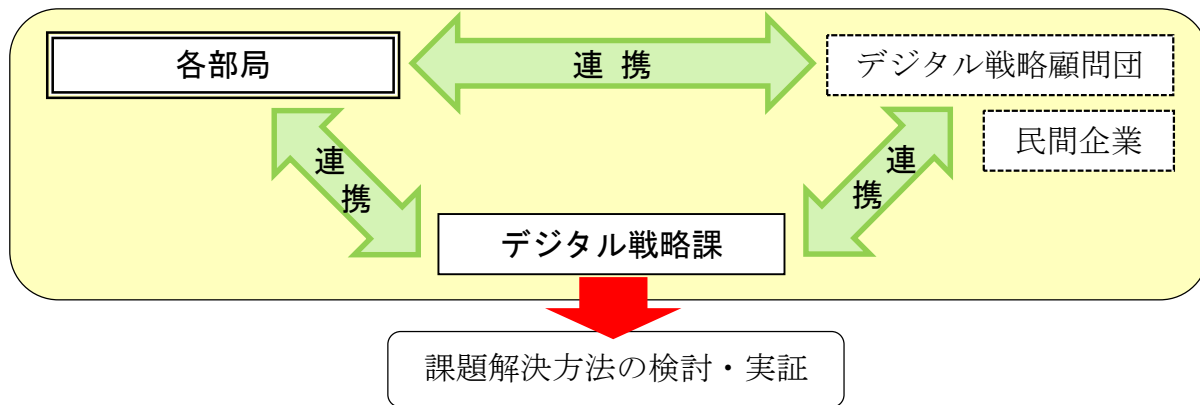
No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
7 多彩なライフスタイルの提案							
68	移住・定住の促進に係る情報発信	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2014~2016年度) 累計1,276人	(2020年度) 1,398人/年	当初: 累計3,200人 R2見直し: 1,450人/年	○	くらし・環境部
		ホームページアクセス件数	(2016年度) 507千件/年	(2020年度) 978千件/年	当初: 570千件/年 R1見直し: 900千件/年	○	
8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信							
74	県ホームページの改善	アクセシビリティ試験対象ページのJ I S基準達成率	(2016年度) 100%	100%	100%	◎	知事直轄組織
		アクセシビリティ試験を実施するページ数	(2016年度) 90頁	90頁	100頁	○	
9 世界の人々との交流の拡大							
76	外国人が無料で利用できるWi-Fi整備の促進	Wi-Fi環境が整備される観光地域づくり整備計画数	(2016年度) 0か所	(2020年度) 5か所	(2018~2021年度) 累計50か所	▲	スポーツ・文化観光部
		—	—	—	—	—	

※2021年目標値の見直しが行われた場合は、その都度修正する。

ふじのくにのデジタル化事業

1 概要

社会全体のデジタル化を推進するため、各部局が抱える様々な課題の中から、デジタル技術を活用して課題解決が見込まれる事業について、デジタル戦略局と各部局が連携し、デジタル戦略顧問団や民間企業等の知見・ノウハウを活かしながら検討・実証を行い、得られた実証結果をもとに、次年度以降の予算化・事業化につなげていく。



2 実証事業

各部局から提案のあった 162 件に対し、提案内容等を精査し、デジタル戦略顧問団からの意見も参考に、以下の 6 事業の実施を決定

(単位：千円)

件名	内容	概算費用
県庁入口エリアのデジタル化 (広聴広報課)	県民サービスセンターに県庁案内に関するデジタルサイネージ等を導入	5,000
産業創造コミュニティプラットフォームの創設 (産業政策課)	県内企業向けの支援制度情報の提供や異業種との交流の場をオンライン上に創設	5,000
漁船操業情報を利用した海底地形図作成 (港湾企画課)	漁船に設置した機器から水深や位置データ等を取得し、海底地形図及び漁業支援データ(水温マップ)を作成	5,000
交通結節点における交通情報等の発信 (地域交通課)	タッチパネル型端末を設置し、リモートコンシェルジュ等による、公共交通利用の円滑化及び地域振興(観光地のPR等)に寄与する情報の発信	8,000
浄水場の残留塩素濃度を与える外的要因調査 (企業局西部事務所)	水温や気温、日光照射量等のデータに基づく水質管理薬剤注入率決定の自動化	8,500
図書館のデジタル化 (教委県立中央図書館)	図書貸出カードの電子化(スマホ表示)や電子書籍の貸出など、デジタルツールを図書館機能、図書館業務に活用	10,000
計 (6件)		41,500

浄水場の残留塩素濃度に与える外的要因調査

【概算費用 8,500千円】

寺谷浄水場(企業局西部事務所：磐田市)にて、データ(水温、気温、日光照射量等)に基づき薬剤の注入率を決定

⇒ 薬剤注入率の決定の自動化に向けた実証

(取組内容)

- ・ 気候データ等を収集
- ・ 収集データを元に、薬剤の注入率を自動算出

<関係部局等>

企業局、各水道事業者(市町)
工業用水利用者

<今後の方向性>

安全・安心、安定した水供給の全県展開



図書館のデジタル化

【概算費用 10,000千円】

デジタルツールを図書館機能、図書館業務に活用

⇒ 県民の利便性向上に繋がるツールを中央図書館に導入し実証
新県立中央図書館の整備へ反映

(取組内容)

- ・ 図書貸出カードの電子化 (スマホ表示)
- ・ 電子図書館の導入 (電子書籍の貸出)
- ・ 自治体発行紙の自動収集

<関係部局>

教育委員会事務局、広聴広報課

<今後の方向性>

- ・ 他の図書館や学校等との連携
- ・ アフターコロナ時代を見据えたサービス



ふじのくにのデジタル化事業

暮らす・楽しむ／働く・磨く

漁船操業情報を利用した海底地形図作成

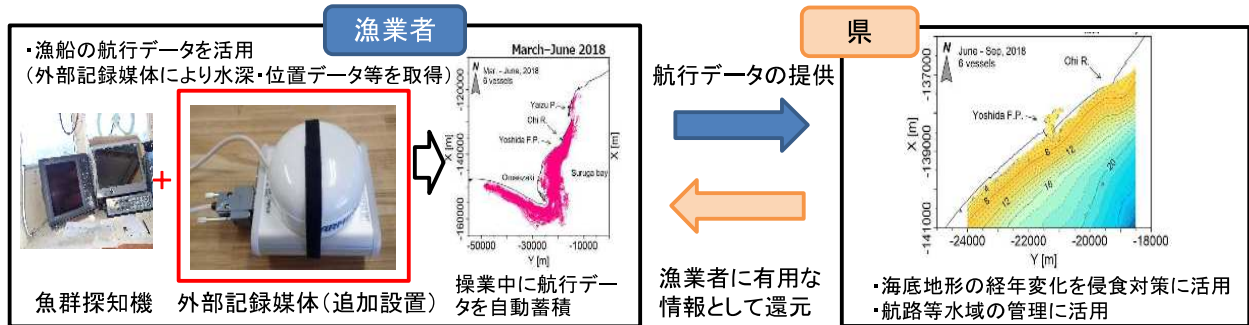
【概算費用 5,000千円】

南駿河湾漁協(御前崎港)の漁船に機器を設置し、水深や位置データ等を取得することで海底地形図及び漁業支援データ(水温マップ)を作成

⇒ 漁業者と連携し新たな手法の確立に向けた実証

(取組内容)

- ・航行データ、衛星データを活用した海底地形図、水温マップの作成
- ・データ自動送受信方法の検討



<関係部局等>

交通基盤部、経済産業部
南駿河湾漁協 等

<今後の方向性>

- ・低コストかつ広範囲、高頻度に浸水状況を把握する手法の確立
- ・エビデンスに基づく漁業による産業の活性化

ふじのくにのデジタル化事業

つながる・支えあう

県庁入口エリアのデジタル化

【概算費用 5,000千円】

県政情報発信エリア (東館 2階 県民サービスセンター) へ

デジタル機器を導入

⇒ 情報発信総合窓口の

デジタル化による

県民サービス向上の実証

(取組内容)

- ・県庁案内デジタルサイネージ
- ・公文書等データ資料検索用端末 (電子化+電子閲覧化) など



<関係課>

広聴広報課、行政経営課、資産経営課、
法務文書課、林業振興課

<今後の方向性>

- ・県民サービスの向上
- ・デジタル化を推進する県の姿勢をアピール

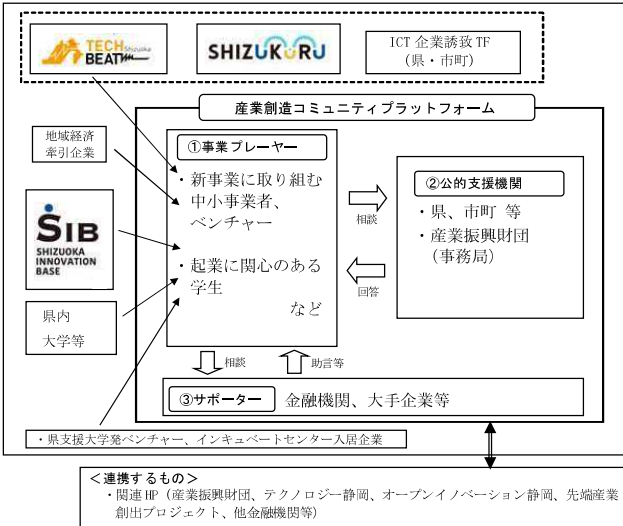
産業創造コミュニティプラットフォームの創設

【概算費用 5,000千円】

様々な業種が協業できる場、新価値創造の場をオンライン上に創設

⇒ 非接触・ワンストップ化の実現による利用者の利便性向上に向けた実証

【イメージ図】



(取組内容)

- ・ 支援制度（補助金等）の情報を掲示
- ・ 事業者間、事業者と公的機関の間での情報交換・交流を可能とする場
- ・ イベント配信 など

<関係部局等>

経済産業部、県産業振興財団、金融機関、県内企業 など

<今後の方向性>

県内企業と県内外ベンチャー等との協業を促進し、新ビジネスの創出や県内経済の活性化へつなげる

交通結節点における交通情報等の発信

【概算費用 8,000千円】

熱海駅、三島駅、伊豆高原駅にタッチパネル型端末を設置し、来訪者等に対し、公共交通利用の円滑化及び地域振興(観光地のPR等)に寄与する情報を発信

⇒ デジタルツールを活用した交通・観光需要の分析の実証

リモートコンシェルジュによる情報提供



(取組内容)

- ・ AIチャットボットによる自動対応
- ・ 遠隔接客(有人)による情報提供
- ・ たび診断によるデータ取得と分析

<関係部局等>

交通基盤部、スポーツ・文化観光部 市町、地元交通事業者(伊豆急、伊豆箱根鉄道、東海自動車など)

<今後の方向性>

伊豆地域で実験中の観光MaaS (Izuko) と将来的な連携も視野

行政手続のオンライン化

1 概要

令和2年度に策定した行政手続見直し方針に基づき、各手続のオンライン化の進捗状況を調査した。調査結果を踏まえ、オンライン化未対応の手続について、各所属の支援を行う。

2 対応状況（調査結果比較）

(1) 結果

(単位：手続様式数)

項目	全体	オンライン化 対応済	オンライン化 未対応			メール	汎用電子 申請システム	その他※	R3.9迄 に対応	R4.3迄 に対応	検討中 (R4以降 に対応)	困難・ 確認中
			メール	汎用電子 申請システム	その他※							
今回 (R3.7月時点)	6,957 (100%)	<u>2,925</u> (<u>42.1%</u>)	2,770	31	124	4,032 (57.9%)	<u>54</u>	<u>287</u>	<u>2,753</u>	<u>938</u>		
前回 (R3.1月時点)	7,117 (100%)	157 (2.2%)	113	21	23	6,960 (97.8%)	0	3,130	3,266	564		

※ 汎用電子申請システム以外の個別システムを利用（とれるネットや地方税電子申告システム等）

(2) 考察

- ・令和3年度中に対応可能な手続は、順調にオンライン化が進んでいる。
- ・「検討中(R4以降に対応)」が減少し、「困難・確認中」の手続が増加した。

3 方針・取組

方針	取組内容
①着実なオンライン化推進	①手続の進捗管理 ・オンライン化の進捗状況を調査し、結果を共有(年2回程度) ・各部局に「R3.9までに対応」及び「R4.3までに対応」の予定に沿った対応を依頼
②電子申請システムの活用	②補助金・許認可等のオンライン化モデル実施 ・「検討中(R4以降に対応)」及び「困難・確認中」からモデルとなる手続を選定し、オンライン化及び横展開を実施 ・汎用電子申請システムの操作研修会の実施(年2回程度)
③優先手続のオンライン化の検討	③令和4年度以降に向けた課題・対応の整理 ・「検討中(R4以降に対応)」及び「困難・確認中」のうち効果が高いと想定される申請件数が101件以上の手続を優先手続と選定 ・各部局を通じて、優先手続の検討状況と課題の抽出を依頼、確認結果より対応可能(必要)と不可(不必要)な手続を整理

4 スケジュール

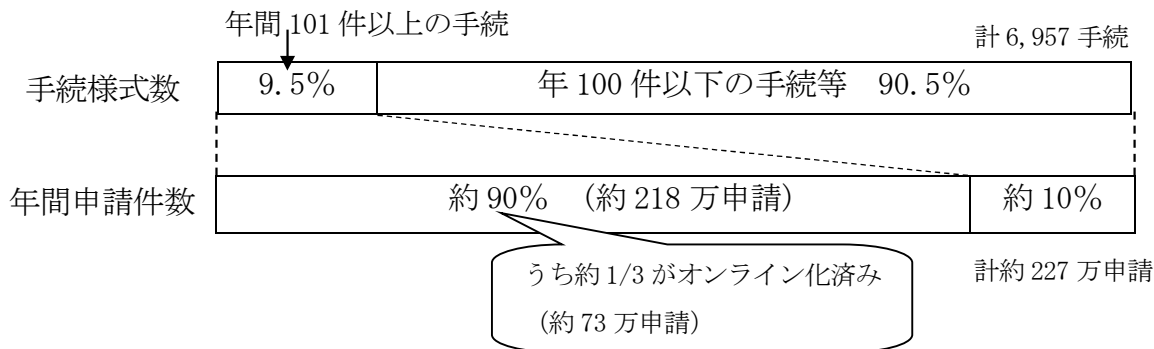
年月	R3.4	5	6	7	8	9	10	11	12	R4.1	2	3
			DB進捗調査①		結果の共有				DB進捗調査②		結果の共有	
		研修会実施					モデル実施				モデル横展開	
										研修会実施		
								令和4年度に向けた検討				

1 調査内容

項目	内容
調査時期	令和3年6～7月
調査対象	知事部局、企業局、議会事務局、3委員会
質問内容	オンライン化の状況 ・年間手続件数（概数・実数） ・電子化の状況（電子化済み、電子化の予定）

2 調査結果

(1) 行政手続の全体図（手続様式数と申請件数の関係）



※ 年間申請件数は、R2年度実績報告を使用（一部の実績は、概数の最大値使用）

年間101件以上の手続は、利用者の観点からオンライン化の効果が高い
 ⇒オンライン化を優先的に取り組む手続とする

(2) オンライン化対応状況

(単位:手続様式数)

	全体	オンライン化 対応済	オンライン化 未対応	時 期			
				R3.9まで に対応	R4.3まで に対応	R4以降	困難・確認中
今回 (R3.7月時点)	6,957 (100%)	2,925 (42.1%)	4,032 (57.9%)	54	287	2,753	938
前回 (R3.1月時点)	7,117 (100%)	157 (2.2%)	6,960 (97.8%)	0	3,130	3,266	564

(3) オンライン化実施時期

年間申請件数	(計)	時 期		
		R3中	R4以降	困難・確認中
101件以上	477 (11.8%)	57	329	91
100件以下	833 (20.7%)	69	584	180
10件以下	2,722 (67.5%)	215	1,840	667
(計)	4,032 (100%)	341 (8.5%)	2,753 (68.2%)	938 (23.3%)

※丸枠がオンライン化を優先的に取り組む手続